

アジア太平洋：貿易の逆風を乗り切り、成長の不均衡是正を図る

要旨

アジア太平洋地域の経済は、2025年に入ってからこれまでのところ、国内外の課題がある中で底堅さを示しており、上半期の経済成長は予想を上回った。しかしながら、米国の関税引き上げや保護主義の高まりは、アジアの輸出に対する需要を押し下げ、短期的に成長の重石となる可能性が高い。国内では、成長の減速傾向と社会的緊張がさらなる課題をもたらす。こうした状況の中、経済成長の底堅さと持続可能性を高めるための改革が非常に重要となる。

2025年上半期の域内の経済成長は、関税引き上げを見越した輸入前倒しを一因とする好調な輸出と、テック業界の活況が追い風となった。世界的に金融環境が緩和的で、米ドルが下落する中、金融・財政政策の緩和が域内の内需を一層下支えした。

上半期の実績は予想を上回ったものの、アジアのGDP成長率は下半期にいくぶん減速し、2025年の年間成長率は2024年の4.6%を若干下回って4.5%になると見られる。2026年には、米国の関税引き上げによる負の影響の蓄積と、中期的な潜在成長力に対する逆風を受けて、成長率は4.1%へとさらに減速する見込みだ。地域の見通しに対するリスクは下方に傾いている。関税率は2025年4月の発表を下回り、暫定的な貿易合意が新たに見られつつあるものの、関税引き上げによる負の影響の全体像は不透明であり、貿易摩擦の激化が引き続きアジア太平洋地域にとって主要な下振れリスクとなっている。貿易政策の不確実性は4月に比べて若干低下しているものの、依然として高く、投資や景況感を予想以上に圧迫しかねない。国内または世界的な動向に起因する金融環境のタイト化が、貿易ショックを増幅させるとともに、脆弱性を悪化させ、経済の脆弱性が社会的緊張に拍車をかける恐れがある。上振れリスクとしては、AIが主導する現下の投資ブームによって、域内の輸出や投資、生産性が予想以上に押し上げられる可能性がある。追加の政策支援によってショックが予想以上に緩和され、成長見通しが押し上げられるかもしれない。地政学的緊張が和らげば、不確実性の低減と投資拡大・生産性上昇に資するだろう。

アジア太平洋地域では、外的な課題によって最近の域内の課題が深刻化している。内需、特に消費は、多くの国でパンデミック前のトレンドを下回ったまま推移している。サービス部門の長引く低迷や不動産部門の不況、消費者心理の落ち込みによって、パンデミック後の雇用や所得の伸びの回復が弱く、消費の足を引っ張っている。高債務を理由とする財政支援の余地の限界や、不十分な社会的セーフティネット、金融構造に由来する非効率性といった域内の制度的制約によって、内需の広範な回復が妨げられている。さらに、貿易の開放によって製造業の成長が下支えされてきた一方、全体的な生産性の伸びは近年低迷しており、資本の不適切な配分も拡大している。

こうした課題は、アジア諸国が消費を中心に内需を押し上げ、生産性の伸びを再活性化することによって、成長の底堅さと持続可能性を高める必要性を浮き彫りにしている。短期的には、貿易ショックの影響を緩和し、一時的な支援を提供するために、的を絞った財政・金融政策を活用すべきである。他方で、中期的な潜在成長率を押し上げ、経済の不均衡是正を図る上では、構造改革が欠かせない。そうした改革には、サービス部門を支援し、金融仲介の効率性を高め、資本の不適切な配分を促すインセンティブを縮小し、人口高齢化の影響を緩和するための対策が含まれる必要がある。同時に、域内の貿易・金融統合が進めば、成長の強靭性が高まり、金融の発展が下支えされるだろう。政策ツールも改善すべきだ。財政改革は、大きな支出圧力を管理し、将来のショックに備える助けとなるだろう。人工知能（AI）の分野における新たな課題や機会は、モニターされるべきであり、規制枠組みの改良を必要とするかもしれない。